

## 1. 国及び本市における共通の課題

- ① **子どもたちの多様化**（特別支援教育を受ける児童生徒や外国人児童生徒等の増加、貧困、いじめの重大事態や不登校児童生徒数の増加等）
- ② **少子高齢化、人口減少**による学校教育の維持とその質の保証に向けた取組の必要性
- ③ 本来であれば**家庭や地域でなすべきことまでが学校に委ねられる**ことになり、結果として学校及び教師が担うべき業務の範囲が拡大され、その負担が増大
- ④ 学習場面におけるデジタルデバイスの使用が低調であるなど、加速度的に進展する**情報化への対応の遅れ**
- ⑤ **教師の長時間勤務**による疲弊や教員採用倍率の低下、教師不足の深刻化
- ⑥ **生徒の学習意欲の低下**  
(文部科学省・厚生労働省「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」：中学1年生時点74.8%⇒中学校3年生時点69.2%)
- ⑦ 新型コロナウイルス感染症の感染防止策と学校教育活動の両立、今後起こり得る新たな**感染症への備え**としての教室環境や指導体制等の整備

## 2. 本市固有の課題

- ① 小規模校・大規模校が混在しており、**学校規模の差による規模適正化の議論が必要**である。
- ② 中学校では、**教科学力が全国平均以下**であり、また、**学力低位層の割合が高い**。
- ③ 小学校・中学校ともに、**家庭学習時間が少ない**（特に中学校で二極化）。
- ④ 子どもたちが抱える課題に対して、**学校間における対応力の差**がある。

小学校間の連携や、義務教育9年間を見通した小中学校の連携、福祉部局との連携等、課題解決に向けた対応力強化が必要。